

平成29年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト			担当部局	研究振興局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成37年度	担当課室	参事官(情報担当)付	参事官(情報担当)	原 克彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)等				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界をリードする革新的な人工知能基盤技術を構築する。現在の人工知能技術では高度に複雑・不完全なデータに対応できておらず、幅広い分野に適用可能な統合基盤技術を実現する。また、総務省・経済産業省等の関係省庁や、データプラットフォーム拠点、COI拠点等との連携により、サイエンスや実社会などの幅広い“出口”に向けた応用研究を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	未来社会における新たな価値創出の「鍵」となる、人工知能、ビッグデータ、IoT、サイバーセキュリティについて、「理研革新知能統合研究センター(AIPセンター)」に世界最先端の研究者を糾合し、革新的な基盤技術の研究開発や我が国の強みであるビッグデータを活用した研究開発を推進するとともに、関係府省等と連携することで研究開発から社会実装までを一体的に実施する。								
実施方法	補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	1,450	2,950	0		
	執行額	0	0	1,450	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	2,950							
	計	2,950	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 37年度
	AIPセンターの研究成果が10の分野で活用	AIPセンターの研究成果に基づき実社会での実証実験に至っている案件数	成果実績	件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	0	3	10
			達成度	%	-	-	0	33	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実施者より聴取								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 37年度
	次世代の新たな人工知能基盤技術を、平成37年度までに3件開発	AIPセンターの研究成果に基づき開発された、次世代の新たな人工知能基盤技術の数	成果実績	件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	0	1	3
			達成度	%	-	-	0	33	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実施者より聴取								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
		活動実績	当初見込み									
		共同研究の参画研究機関数		機関	-	-	13	-	-			
				機関	-	-	2	20				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
		AIPセンターの研究成果に基づいて設立された、スピンアウト企業数								社	-	-
						社	-	-	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
		人工知能やビッグデータ解析関連の国際的に権威ある会合での入賞数								件	-	-
						件	-	-	0	3		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
		補助金の交付額/参画研究者数						百万円	-	-	34.5	59
				計算式		百万円/研究者数	-	-	1450/42	2950/50		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取り組みと経済・社会的課題への対応										
	施策	9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
		情報科学技術分野における研究開発の論文数、学会発表数 (事業における成果に基づく)							件	-	-	43
						件	-	-	-	150	500	
		定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
		情報科学技術分野における研究成果に基づく特許数 (事業における成果に基づく)							件	-	-	0
						件	-	-	-	2	18	
	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度		
	社会実装された研究開発のテーマ数 (事業における成果に基づく)							件	-	-	0	-
			件	-	-	-	0	10				
定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)							
研究開発が社会実装されたことによる経済的・社会的インパクト		AIPセンターの研究成果が複数の応用領域で活用される		37	-							
					施策の進捗状況(実績)							
					・(28年度) 18の目的指向基盤技術研究グループが設置され、着実に研究を進めている。							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
第4次産業革命の実現に不可欠な人工知能等の革新的な基盤技術を構築することにより、未来社会を見据えた先端基盤技術の強化が実現される。												

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	AIPセンター(拠点)事業として10年、15年後に世界をリードする革新的な人工知能の基盤技術の研究開発や、多数の応用領域の社会実装への貢献等に取り組むものであり、社会・経済に豊富な価値を提供し、国家と国民に具体的に貢献するため国費投入が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報技術が世界的に急速に進展し、とりわけ、人工知能やビッグデータ等への関心が高まる中で、我が国の大学や研究機関の力を結集し、この分野の研究開発の国際競争に臨むことが必要であるため、委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「日本再興戦略」「第5期科学技術基本計画」「科学技術イノベーション総合戦略」等における第4次産業革命の実現に向けた取組の核となる人工知能等の研究開発を実施するものであり、政策体系における優先度が高い。また、総務省、文部科学省、経済産業省の3省及び他府省が連携して研究開発・社会実装に向けた取組を進める体制を構築しており、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業目的に即し、合理的かつ真に必要なものに対して支出が行われている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該事業に最低限必要な額に限定して交付するとともに、額の確定実地調査等によりこれを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途を真に必要なものに限定し、毎年度の補助金申請時にこれを厳しくチェックするとともに、額の確定実地調査等にて不要な支出については補助金を減額して確定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	書面による執行状況の確認と額の確定実地調査等を実施し、更なるコスト削減及び効率化に繋がるものがあればそれを次年度の補助金交付額の決定に反映させている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	CSTIIによる大規模研究開発の評価で示された事業プロジェクト計画通りに進捗し、目標に向けて着実な成果をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上に研究開発は進んでおり、目標に向けて着実な成果をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で整備した施設を活用し、研究開発を推進している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		本施策において、多分野で活用可能な革新的な人工知能技術の研究開発を行い、その成果を社会実装することを目的として新たな研究開発拠点を構築することは、新たな知の創出への貢献等、科学的・技術的意義に寄与することが十分に期待されるとともに、社会的・経済的意義も高く、積極的に推進すべき取組である。
	改善の方向性		多分野で活用可能な革新的な人工知能技術の研究開発を行い、複数の産業界等との連携等、引き続き着実に事業を運営していくべく、不断に改善を図っていく。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 理化学研究所	1030005007111	未来社会における新たな価値創出の「鍵」となる、人工知能、ビッグデータ、IoT、サイバーセキュリティについて、「理研革新知能統合研究センター(AIPセンター)」に世界最先端の研究者を糾合し、革新的な基盤技術の研究開発や我が国の強みであるビッグデータを活用した研究開発を推進するとともに、関係府省等と連携することで研究開発から社会実装までを一体的に実施する。	1,450	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	ナノテクノロジー・材料科学技術の戦略的研究開発・基盤整備			担当部局	研究振興局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付	参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)岡村直子	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ナノテクノロジー・材料科学技術は、新たな価値創出のコアとなる強みを有するとともに、未来社会において広範かつ多様な分野の産業を支える重要な基盤技術である。本事業は、ナノテクノロジー・材料科学技術分野の戦略的な研究開発・基盤整備を行うことにより、我が国における産業の国際競争力を維持・強化するために必要な革新的技術の創出を目指す。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	ナノテクノロジー・材料科学技術に係る、基礎的・先導的な研究から実用化を展望した技術開発までを戦略的に推進するとともに、人材育成への取組や研究開発拠点の形成、基盤整備強化等への支援を実施している。具体的な取組は以下のとおり。 (1)元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型> (2)統合型材料開発プロジェクト(H28年度よりナノテクノロジーを活用した環境技術開発を改組) (3)ナノテクノロジープラットフォーム						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算の状況	当初予算	4,126	4,136	4,057	3,936	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		4,126	4,136	4,057	3,936	0
	執行額		4,120	4,126	4,041		
	執行率(%)		100%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%			
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	科学技術試験研究委託費		3,899				
	非常勤職員手当		18				
	委員等旅費		8				
	職員旅費		2				
	諸謝金		1				
	その他		8	0			
	計		3,936	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	過去年度同等もしくはそれ以上の査読付論文数	(1)における 査読付論文数		成果実績	件	523	497	486
目標値			件	285	523	523	523	523
達成度			%	183.5	95	92.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	過去年度同等もしくはそれ以上の査読付論文数	(2)における 査読付論文数		成果実績	件	63	73	32
目標値			件	53	63	73	73	73
達成度			%	118.9	115.9	43.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	過去年度同等もしくはそれ以上の査読付論文数	(3)における 査読付論文数		成果実績	件	934	1,031	1,687
目標値			件	817	934	1,031	1,687	1,687
達成度			%	114.3	110.4	163.6	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	(1)における 参加グループ数		活動実績	グループ	12	12	12	-
当初見込み		グループ	12	12	12	12		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	(2)における オープンラボ実施件数		活動実績	件	11	9	12	-
当初見込み		件	14	14	14	14		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	(3)における 支援件数		活動実績	件	2,883	2,921	2,961	-
当初見込み		件	2,667	2,883	2,921	2,961		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	(1)～(3)で形成した拠点・プラットフォーム数		活動実績	件	8	8	8	-
当初見込み		件	8	8	8	8		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/(1)～(3)で形成した拠点・プラットフォーム数		単位当たり コスト	百万円	515	515.8	505.1	492
計算式		百万円/ 件	4,120/8	4,126/8	4,041/8	3,936/8		

政策評価、経済・財政再生アクション	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応							
		施策	9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
		(1)における査読付論文数	実績値	件	523	497	486	-	-
			目標値	件	285	523	523	523	523
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		(1)における研究発表数	実績値	件	1,469	1,715	1,866	-	-
			目標値	件	991	1,469	1,715	1,866	1,866
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		(1)における特許数	実績値	件	10	18	14	-	-
			目標値	件	8	10	18	18	18
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		(1)における招待講演数	実績値	件	354	381	413	-	-
			目標値	件	366	354	381	413	413
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	(2)における査読付論文数	実績値	件	63	73	32	-	-	
		目標値	件	53	63	73	73	73	
	政策評価	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		(2)における研究発表数	実績値	件	164	263	137	-	-
			目標値	件	138	164	263	263	263
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
(2)における特許数	実績値	件	5	4	3	-	-		
	目標値	件	4	5	5	5	5		

コン・プログラムとの関係	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		(3)における査読付き論文数	実績値	件	934	1,031	1,687	-	-		
			目標値	件	817	934	1,031	1,687	1,687		
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		(3)における研究発表数	実績値	件	3,019	3,206	3,195	-	-		
			目標値	件	2,699	3,019	3,206	3,206	3,206		
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		(3)における特許数	実績値	件	100	98	104	-	-		
			目標値	件	97	100	100	104	104		
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		(3)における支援件数	実績値	件	2,883	2,921	2,961	-	-		
			目標値	件	2,667	2,883	2,921	2,961	2,961		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業を適切に実行することで、未来社会で新たな価値を創出する先端基盤技術としてのナノテクノロジー・材料科学技術分野の戦略的な研究開発・基盤整備が行われ、これにより上記指標の実績が向上するとともに、革新的技術が創出され、我が国の産業の競争力維持・強化に寄与する。										
	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

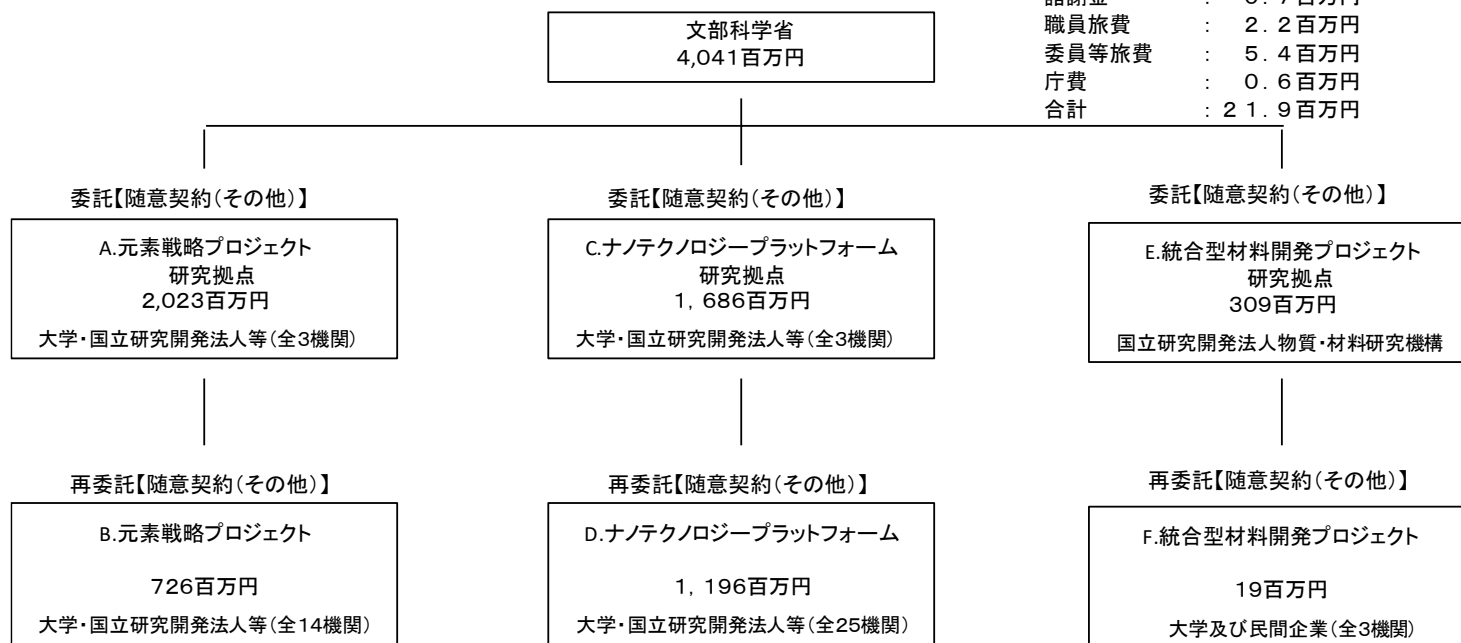
事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ナノテクノロジー・材料科学技術は、我が国が競争力を有する研究領域であり、第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)においても、「新たな価値創出のコアとなる強みを有する基盤技術として強化を図る」ことが示されており、その重要性が示されている。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記の通り、ナノテクノロジー・材料科学技術の推進は国の重要な取組として位置付けられており、その戦略的な基礎的研究開発・基盤整備の実施は優先度が高く、国が主導して実施する必要がある。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記の通り、ナノテクノロジー・材料科学技術の推進は国の重要な取組として位置付けられており、その戦略的な基礎的研究開発・基盤整備の実施は優先度が高く、国が主導して実施する必要がある。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業を実施する研究機関は、公募を実施するとともに、外部有識者により構成される審査会を経て、選定されており、競争性や選定の妥当性は十分確保されている。また、当該事業は、複数年にわたるものであり、2年目以降も継続するため、形式的に競争性のない随意契約となるが、課題の進捗状況等を反映し、毎年度適宜見直しをしている。
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	○	第5期科学技術基本計画においても新たな価値創出のコアとなる強みを有する基盤技術と位置付けられたナノテクノロジー・材料技術分野を推進するために、国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各機関への資金配分については、外部有識者からなる運営会議等において進捗管理の確認を行うなど、適切な事業規模での運営がなされているかを確認している。また書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、及びその合理性の確認も行っている。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各機関への資金配分については、外部有識者からなる運営会議等において進捗管理の確認を行うなど、適切な事業規模での運営がなされているかを確認している。また書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、及びその合理性の確認も行っている。
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各機関への資金配分については、外部有識者からなる運営会議等において進捗管理の確認を行うなど、適切な事業規模での運営がなされているかを確認している。また書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、及びその合理性の確認も行っている。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
			その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	上記の確認結果を反映させることにより、翌年度以降の契約締結時にコスト削減等の確認を行っているほか、資源を研究に集中するなど、効率化を図っている。
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	有識者によるプロジェクト委員会において、毎年事業成果について検証しながら進めており、着実な進捗が見られ、成果目標に見合った成果実績となっている。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ナノテクノロジー・材料科学技術に係る、基礎的・先導的な研究から実用化を展望した技術開発までを戦略的に推進するとともに、人材育成への取組や研究開発拠点の形成、基盤整備強化等、真に必要な取組を進めている。
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者によるプロジェクト委員会において、毎年事業成果について検証しながら進めており、着実な進捗が見られ、成果目標に見合った活動実績となっている。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業で得られた成果については、インターネット等を通じて広く公開を行っているとともに、一定の成果が得られた課題については、経済産業省等との連携により、実用化に向けて十分な活用が図られている。
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	産業界、経済産業省と連携し、産業界の課題の的確な抽出とその解決に向けた計画の見直し・強化を実施する。また共同でシンポジウムを開催し、研究者同士の交流の場を設けている。内閣府、経産省、文科省の3府省連携でガバニングボードを開催し、意見交換等を行うとともに共通領域の特定をおこなっている。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	内閣府		戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)革新的構造材料		
	経済産業省		輸送機器の抜本的な軽量化に資する新構造材料等の技術開発事業		
	経済産業省		省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業		
	経済産業省		二酸化炭素原料化基幹化学品製造プロセス技術開発		
経済産業省		有機ケイ素機能性化学品製造プロセス技術開発			

点検・改善結果	点検結果	「元素戦略プロジェクト」については、それぞれの拠点において電子論・構造解析・材料創製の3グループを一体的に運用することにより多くの成果を挙げており、効果的に事業が運営されている。「統合型材料開発プロジェクト」については、大学、企業の優れた研究者をグループリーダーとして招聘するとともに、オープンラボにおいては広く産学官から外部研究者を公募することにより、産学官の異分野の研究者を結集した拠点形成を着実に推進している。「ナノテクノロジープラットフォーム」については、ナノテクノロジーに関する最先端の研究設備とその活用のノウハウを有する機関が協力して、技術領域に応じた全国的な共用体制を構築できている。				
	改善の方向性	引き続き、ナノテクノロジー・材料科学技術に係る、基礎的・先導的な研究から実用化を展望した技術開発までを戦略的に推進するとともに、人材育成への取組や研究開発拠点の形成、基盤整備強化等への支援を着実に実施することが求められる。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	243,283,299	平成23年度	234,256,260	平成24年度	270	
平成25年度	260	平成26年度	259	平成27年度	248	
平成28年度	224					

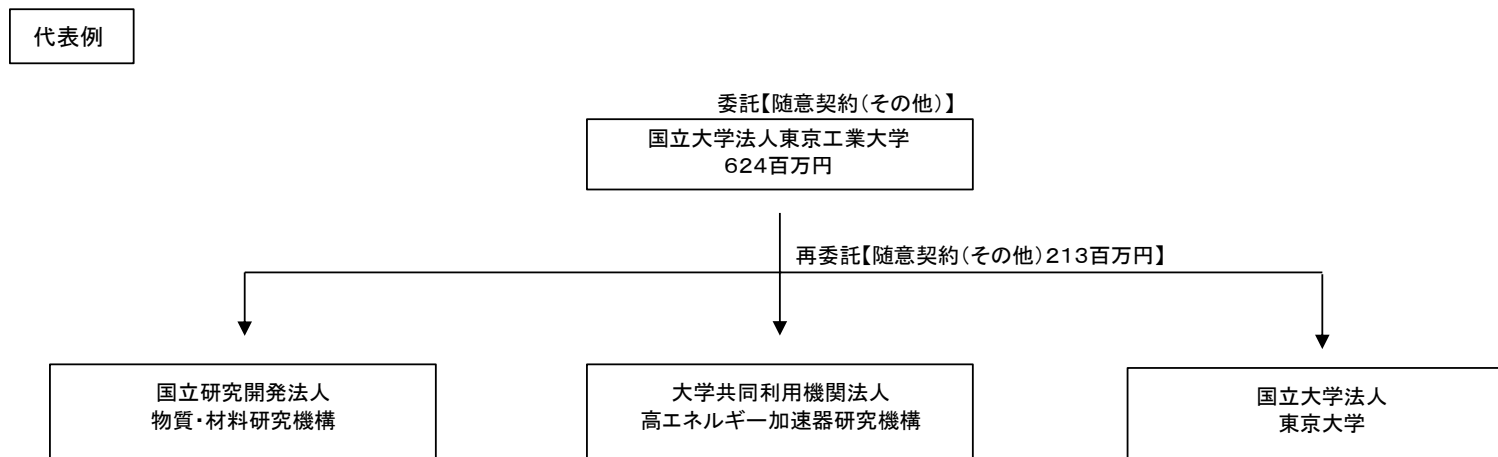
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

非常勤職員手当 : 13百万円
 諸謝金 : 0.7百万円
 職員旅費 : 2.2百万円
 委員等旅費 : 5.4百万円
 庁費 : 0.6百万円
 合計 : 21.9百万円



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

(A.元素戦略プロジェクトにおける国立大学法人東京工業大学への支出例)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国立大学法人東京工業大学			B.国立研究開発法人物質・材料研究機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設備備品費	成膜装置、光学測定機器等	27.6	設備備品費	分析装置、計算機器	31.5
	人件費・謝金	業務担当職員、補助者給与等	130.1	人件費・謝金	業務担当職員、補助者給与等	44.7
	その他	消耗品費、雑役務費、旅費等	158.1	その他	消耗品費、雑役務費、旅費等	27.8
	間接経費	直接経費の30%	94.8	間接経費	直接経費の30%	31.2
	委託費	大学・独立行政法人等	213.4			
	計		624	計		135.2
	C.国立大学法人京都大学			D.国立大学法人東京大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備備品費	ガスライン制御システム	3.5	設備備品費		0	
人件費	業務担当職員、補助者給与等	74.4	人件費	業務担当職員、補助者給与等	51.7	
その他	消耗品費、雑役務費、旅費等	40.8	その他	消耗品費、雑役務費、旅費等	16.4	
一般管理費	直接経費の10%	11.9	一般管理費	直接経費の10%	6.8	
委託費	大学・独立行政法人等	469.4				
計		600	計		74.9	
E.国立大学法人物質・材料研究機構			F. 国立大学法人北海道大学			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
設備備品費	小型Li蒸着装置等	16.6	設備備品費		0	
人件費	業務担当職員、補助者給与等	198.5	人件費	業務担当職員、補助者給与等	4.3	
その他	消耗品費、雑役務費、旅費等	65.7	その他	消耗品費、雑役務費、旅費等	2.6	
一般管理費	直接経費の30%	84.2	一般管理費	直接経費の30%	2.1	
委託費	大学・独立行政法人等	19				
計		384	計		9	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	東工大元素戦略拠点(TIES) 拠点設置機関	624	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	元素戦略磁性材料研究拠点 拠点設置機関	598	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立大学法人京都大学	3130005005532	実験と理論計算科学のインタープレイによる触媒・電池の元素戦略研究拠点 拠点設置機関	589.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	京都大学構造材料元素戦略研究拠点 拠点設置機関	198	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	非酸化物単結晶の成長、高分解能計測	135.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	ナノ粒子触媒とポストリチウムイオン電池の構造・反応解析	111.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立大学法人東北大学	7370005002147	組織形成原理の解明に基づく高保磁力化原理の導出及び規則化合金・微粒子磁石の創成と解析	77.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	4050005005267	放射光・中性子・ミュオンを用いた材料評価・解析	76.1	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	公益財団法人高輝度光科学研究センター	3140005020349	放射光ナノビーム解析	48.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	4050005005267	中性子・X線in-situ解析	41.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	国立大学法人東京大学	5010005007398	基盤的計算機シミュレーション手法の検討	36.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	国立大学法人熊本大学	2330005002106	将来型元素戦略二次電池の設計及び創成に関する研究	31.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	国立大学法人東京大学	5010005007398	磁気物性量の高精度計算技術基盤の確立と磁区反転機構理論の構築	28.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	国立大学法人京都大学	3130005005532	新規ナノコンポジット磁石材料の創製を目指した磁性ナノ粒子の合成	28	随意契約 (その他)	-	100%	-
11	国立大学法人九州大学	3290005003743	将来型元素戦略二次電池の設計及び創成に関する研究	27.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
12	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	5012405001823	固体表面の電子論の開発と固体触媒・電極・金属微粒子触媒の理論研究	20.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
13	国立大学法人九州大学	3290005003743	鉄鋼材料における疲労特性の高性能化	10.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
14	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	2220005004311	磁性物質を対象とした情報統合型探索手法の開発	9.8	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	ナノテクノロジープラットフォーム微細加工プラットフォーム代表機関	599.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	ナノテクノロジープラットフォーム微細構造解析プラットフォーム代表機関	530.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	5012405001823	ナノテクノロジープラットフォーム分子・物質合成プラットフォーム代表機関	336.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	ナノテクノロジープラットフォームセンター機関	158.2	随意契約 (その他)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	微細加工プラットフォーム実施機関	74.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	微細構造解析プラットフォーム実施機関	72.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	領域間連携、人材育成等の業務	53.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	微細構造解析プラットフォーム実施機関	52.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	微細加工プラットフォーム実施機関	49	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	国立大学法人北海道大学	6430005004014	微細構造解析プラットフォーム実施機関	48.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	国立大学法人東北大学	7370005002147	微細構造解析プラットフォーム実施機関	46.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	国立大学法人北海道大学	6430005004014	微細加工プラットフォーム実施機関	46.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	分子・物質合成プラットフォーム実施機関	46	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	学校法人早稲田大学	5011105000953	微細加工プラットフォーム実施機関	45.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
11	国立大学法人東北大学	7370005002147	微細加工プラットフォーム実施機関	45	随意契約 (その他)	-	100%	-
12	国立大学法人九州大学	3290005003743	微細構造解析プラットフォーム実施機関	43.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
13	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	微細構造解析プラットフォーム実施機関	43.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
14	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	微細加工プラットフォーム実施機関	42.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
15	国立大学法人大阪大学	4120905002554	微細構造解析プラットフォーム実施機関	41.5	随意契約 (その他)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	ナノ材料科学環境拠点事業	383.5	随意契約 (その他)	-	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	電極触媒界面の最適化と構造解析	9	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	燃料電池材料における界面その場観察	9	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	トヨタ自動車株式会社	1180301018771	リチウム二次電池の界面におけるイオン移動の解析	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-